

2 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生

(1) 概要

令和3年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生数は10,503人(男子5,161人、女子5,342人)で、前年度より567人(5.1%)減少している。

卒業生を状況別にみると、大学等進学者4,643人(全卒業生数の44.2%)、専修学校(専門課程)進学者1,706人(同16.2%)、専修学校(一般課程)等入学者668人(同6.4%)、公共職業能力開発施設等入学者85人(同0.8%)、就職者等3,138人(同29.9%)、左記以外の者263人(同2.5%)、不詳・死亡の者0人となっている。

なお、「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者(以下、「就職進学者」という。)は21人となっている。(表72、表73、図11)

表72 状況別卒業生数

区分	計	(高等学校卒業生)											卒業生に占める就職者の割合 (%)			
		大学等進学者 A	専修学校(専門課程)進学者 B	専修学校(一般課程)等進学者 C	公共職業能力開発施設等入学者 D	就職者等(左記A~Dを除く) E					左記以外の者 F	不詳・死亡の者 G		就職者 H	大学等進学者率 (%) I	
						自営業主等	常用労働者		臨時労働者	就職者等(左記A~Dを除く) E						
							無期雇用労働者	有期雇用労働者 うち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者								
平成 29年3月	11,321	4,920	1,859	746	94		3,442			260	-	3,439	35	43.5	30.4	
30	11,291	4,976	1,869	790	81		3,340			227	8	3,344	28	44.1	29.6	
31	10,980	4,728	1,758	768	53		3,399			273	1	3,395	20	43.1	30.9	
令和 2	11,070	4,899	1,854	585	65	92	3,301	23	15	11	238	2	3,421	13	44.3	30.9
3	10,503	4,643	1,706	668	85	21	3,090	21	12	6	263	-	3,144	21	44.2	29.9
男	5,161	2,028	601	383	76	15	1,929	8	7	3	118	-	1,953	2	39.3	37.8
女	5,342	2,615	1,105	285	9	6	1,161	13	5	3	145	-	1,191	19	49.0	22.3

- (注) 1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、放送大学(全科履修生)、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科へ進学した者をいう。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 2 「専修学校(専門課程)進学者」とは、専修学校の専門課程(高等学校卒業程度を入学資格とする課程)へ進学した者をいう。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校(予備校等)に入学した者をいう。また、入学しかつ就職した者を含む。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等へ入学した者をいう。また、入学しかつ就職した者を含む。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。
- 6 「臨時労働者」とは、雇用期間が1か月未満で期間に定めのある者をいう。
- 7 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、上記A~Eに該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 8 「就職者」とは、「就職者等」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者」の「うち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」、「左記A~Dのうち就職している者」の合計数である。
- 9 「大学等進学者率」とは、卒業生のうち「大学等進学者」の占める割合で、「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者」の占める割合である。
- 10 平成31年3月までの就職者の割合は、それまでの計算方法により表した数値であるため、令和2年以降のものとは異なる。

図11 卒業後の状況(高等学校卒業生)

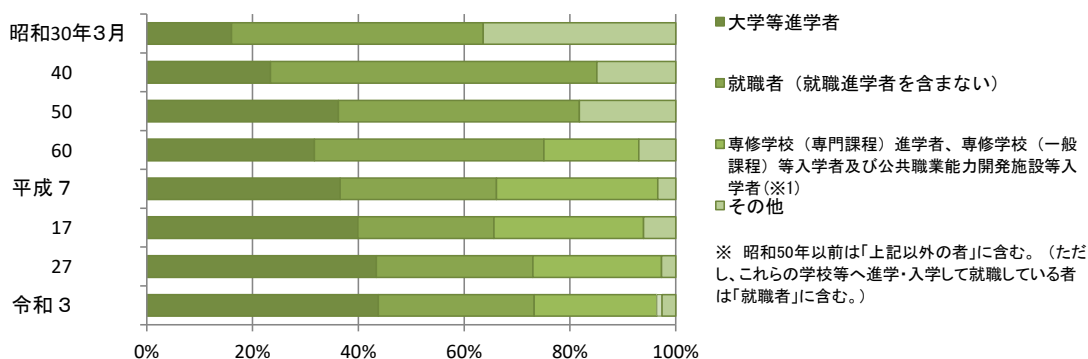


表 7 3 学科別状況別卒業生数（令和 3 年 3 月）

（高等学校卒業生）

区分	計	就職者等（左記 A～D を除く） E													就職者数		卒業者に占める就職者の割合 (%)
		大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等進学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	常用労働者						臨時 労働者	左記以 外の者 F	不詳 ・ 死亡 の者 G	A～Dの うち就職し ている者	大学等 進学率 (%)	
						自営業 主等	無期雇 用労働 者	有期雇用労働者			うち雇用契約 期間が一年以上、かつフル タイム勤務相当 の者						
								計	計	計							
計	10,503	4,643	1,706	668	85	21	3,090	21	12	6	263	-	3,144	21	44.2	29.9	
普通	5,947	3,618	974	417	56	5	673	10	8	3	191	-	690	4	60.8	11.6	
農業	320	29	110	-	3	2	172	2	2	-	2	-	176	0	9.1	55.0	
工業	1,502	95	106	20	17	12	1,236	1	1	-	15	-	1,249	0	6.3	83.2	
商業	1,172	225	210	77	5	1	630	5	1	2	17	-	634	2	19.2	54.1	
水産	35	10	1	-	1	-	22	-	-	-	1	-	22	0	28.6	62.9	
家庭	235	59	39	33	-	1	97	-	-	-	6	-	98	0	25.1	41.7	
看護	221	116	51	-	-	-	50	-	-	-	4	-	58	8	52.5	26.2	
情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	
福祉	69	17	11	-	-	-	39	-	-	-	2	-	39	0	24.6	56.5	
その他	375	291	12	58	2	-	6	-	-	-	6	-	6	0	77.6	1.6	
総合学科	627	183	192	63	1	-	165	3	-	1	19	-	172	7	29.2	27.4	

（2）大学等進学者

大学等進学者数は 4,643 人（男子 2,028 人、女子 2,615 人）で、前年度より 256 人（5.2%）減少している。（表 7 2）

大学等進学率は 44.2% で、前年度より 0.1 ポイント低下している。

男女別に進学率をみると、男子 39.3%、女子 49.0% となっており、昭和 48 年以降、女子の進学率が男子を上回っている。

全国の大学等進学率は 57.4% で、前年度より 1.6 ポイント上昇している。

本県の大学等進学率は、昭和 45 年以降毎年全国平均を上回っていたが、平成 6 年以降 28 年連続して全国平均を下回っている。（表 7 4、図 1 2、統計表第 1 7 表）

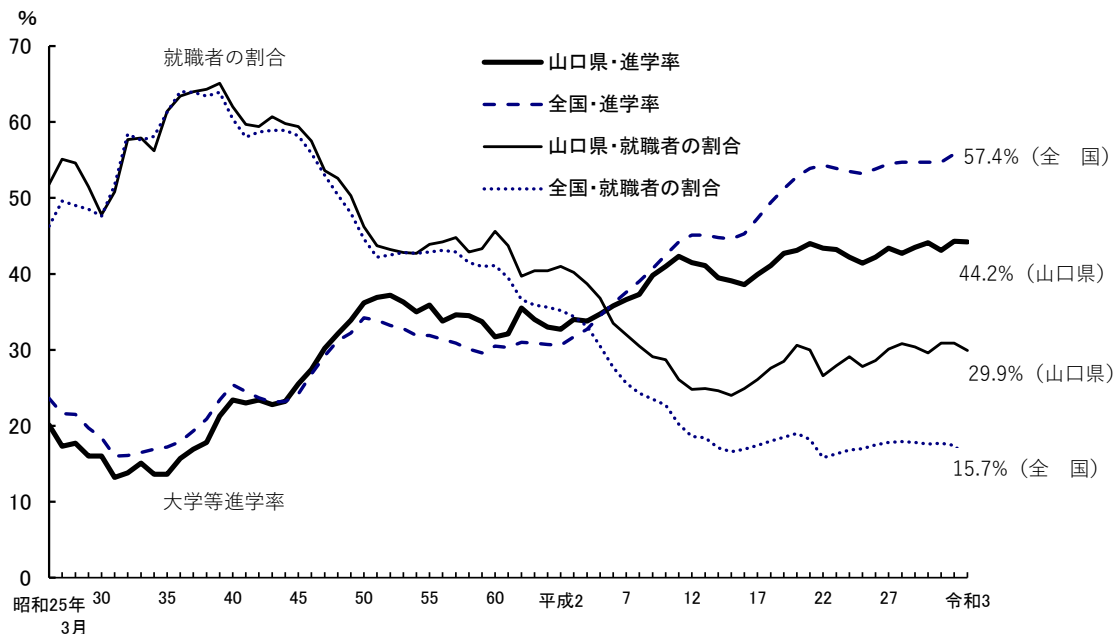
表 7 4 大学等進学率

（高等学校卒業生） (%)

区分	山口県			全国		
	計	男	女	計	男	女
昭和 30 年 3 月	16.0	19.1	12.3	18.4	20.9	14.9
40	23.4	28.2	18.8	25.4	30.1	20.4
50	36.2	34.8	37.6	34.2	33.8	34.6
60	31.7	27.4	35.9	30.5	27.0	33.9
平成 7	36.6	26.8	46.3	37.6	29.7	45.4
17	39.9	36.4	43.4	47.3	45.9	48.6
27	43.4	39.4	47.4	54.5	52.1	56.9
31	43.1	36.7	49.2	54.7	51.6	57.8
令和 2	44.3	40.4	48.2	55.8	53.2	58.3
3	44.2	39.3	49.0	57.4	55.2	59.6

（注）昭和 30 年、40 年、50 年 3 月は、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含めない数値である。

図 1 2 大学等進学率及び卒業者に占める就職者の割合の推移（高等学校卒業生）



(注) 昭和58年以前の大学等進学率は、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含まないものである。

大学等進学者の内訳をみると、大学（学部）4,037人（大学等進学者数の86.9%）、短期大学（本科）487人（同10.5%）などとなっており、男女別にみると、男子では大学（学部）への進学者が男子進学者数の98.1%を占め、女子では大学（学部）への進学者が女子進学者数の78.3%を占めている。（表75）

表 7 5 大学・短期大学等への進学者数

区 分	計	(高等学校卒業生)					
		大 学 (学 部)	短期大学 (本 科)	大学・短期大学 の通信教育部 及び放送大学	大 学 短期大学 (別 科)	高等学校 (専攻科)	特別支援学校 高等部 (専攻科)
平成 29 年 3月	4,920	4,201	585	3	—	131	—
30	4,976	4,266	584	1	—	111	14
31	4,728	4,039	555	—	—	134	—
令和 2	4,899	4,278	500	1	1	119	—
3	4,643	4,037	487	3	—	116	—
男	2,028	1,990	25	1	—	12	—
女	2,615	2,047	462	2	—	104	—

大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数は4,998人で、卒業者に占める割合は、47.6%となっている。

このうち、大学（学部）・短期大学（本科）へ進学した者の数は4,524人で、入学志願者のうち進学した者の割合は90.5%となっており、男女別では、男子86.5%、女子94.0%と、女子の割合が高くなっている。（表76、統計表第20表）

表76 大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願及び進学状況（令和3年3月）

区 分	入 学 志 願 者 数			進 学 者 数			入学志願者のうち 進学した者の割合 B/A (%)
	計 A	男	女	計 B	男	女	
計	4,998	2,330	2,668	4,524	2,015	2,509	90.5
大 学(学部)	4,510	2,305	2,205	4,037	1,990	2,047	89.5
短期大学(本科)	488	25	463	487	25	462	99.8

(高等学校卒業者)

(参考表) 過年度高卒者を含めた県内高等学校卒業者の県内・県外別大学・短期大学入学者数

区 分	県内高卒者 の大学・短 期大学への 入学者数 A+B	県外大学・短期大学		県内大学・短期大学		県外高卒者 等の県内大 学・短期大 学入学者数 C	差 引 流出者数 A-C	県内大学・ 短期大学入 学者に占め る県外高卒 者等の割合 C/(B+C)(%)
		入学者数 A	入学率 A/(A+B)(%)	入学者数 B	入学率 B/(A+B)(%)			
昭和50年度	9,622	7,316	76.0	2,306	24.0	2,311	5,005	50.1
60	7,752	5,718	73.8	2,034	26.2	2,989	2,729	59.5
平成7	9,822	7,155	72.8	2,667	27.2	5,039	2,116	65.4
17	6,980	5,219	74.8	1,761	25.2	3,274	1,945	65.0
27	5,728	4,087	71.4	1,641	28.6	3,329	758	67.0
29	5,729	4,156	72.5	1,573	27.5	3,187	969	67.0
30	5,778	4,078	70.6	1,700	29.4	3,258	820	65.7
令和元	5,576	3,968	71.2	1,608	28.8	3,384	584	67.8
2	5,748	4,069	70.8	1,679	29.2	3,276	793	66.1
3	5,251	3,713	70.7	1,538	29.3	3,136	577	67.1
大 学	4,706	3,490	74.2	1,216	25.8	3,090	400	71.8
短 期 大 学	545	223	40.9	322	59.1	46	177	12.5

(注) 大学・短期大学入学者には、過年度高卒者等を含む。

(3) 専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者

専修学校（専門課程）進学者数は1,706人（男601人、女子1,105人）で、前年度より148人（8.0%）減少している。

専修学校（一般課程）等入学者数は668人（男子383人、女子285人）で、前年度より83人（14.2%）増加し、公共職業能力開発施設等入学者数は85人（男子76人、女子9人）で、前年度より20人（30.8%）増加している。

卒業生数のうち、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者の占める割合は23.4%で、前年度より0.8ポイント上昇している。

(表77)

表 7 7 専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者の数

区 分	計 A + B + C	(高等学校卒業者)					公共職業 能力開発 施設等入 学者 C	全卒業者数の うち、計(A+ B+C)の占める 割合 (%)
		専修学校 (専門課程) 進学者 A	専修学校（一般課程）等入学者			各種学校		
			計 B	専修学校 (一般課程・ 高等課程)				
昭和 51 年 3 月	1,512	…	…	…	…	…	7.6	
60	3,177	1,466	1,623	93	1,530	88	17.9	
平成 7	5,983	2,503	3,324	1,074	2,250	156	29.6	
17	4,058	2,811	1,099	424	675	148	28.2	
27	2,766	1,897	790	297	493	79	24.3	
29	2,699	1,859	746	341	405	94	23.8	
30	2,740	1,869	790	379	411	81	24.3	
31	2,579	1,758	768	362	406	53	23.5	
令和 2	2,504	1,854	585	313	272	65	22.6	
3	2,459	1,706	668	386	282	85	23.4	
男	1,060	601	383	182	201	76	20.5	
女	1,399	1,105	285	204	81	9	26.2	

(注) 卒業後の状況調査において、専修学校等の調査項目は昭和 5 1 年度調査から新設された。

(4) 就職状況

就職者（就職進学者を加えた全就職者数）は 3, 1 4 4 人（男子 1, 9 5 3 人、女子 1, 1 9 1 人）で、前年度より 2 7 7 人（8. 1%）減少している。

卒業者に占める就職者の割合は 2 9. 9% で、前年度より 1. 0 ポイント低下しており、男女別にみると、男子 3 7. 8%、女子 2 2. 3% となっている。

また、本県の卒業者に占める就職者の割合は、昭和 3 7 年以降、全国平均を上回っている。

(表 7 2、表 7 8、図 1 2、統計表第 1 7 表)

表 7 8 卒業者に占める就職者の割合

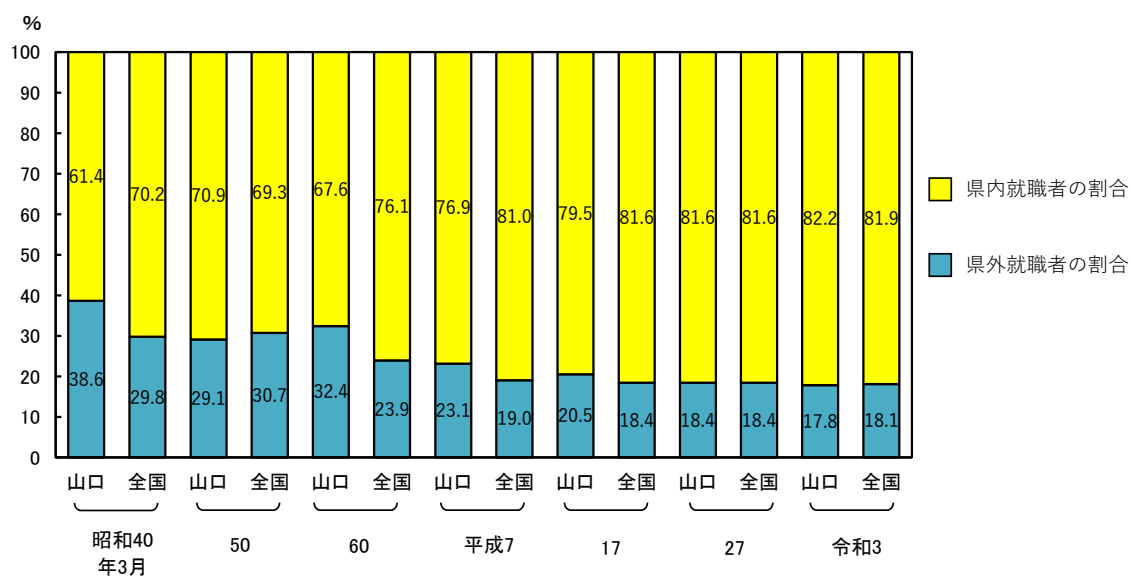
区 分	(高等学校卒業者) (%)					
	山 口 県			全 国		
	計	男	女	計	男	女
昭和 30 年 3 月	47.8	53.8	40.7	47.6	54.1	38.6
40	62.0	61.0	62.9	60.4	57.9	62.9
50	46.2	45.1	47.3	44.6	41.1	48.0
60	45.6	46.1	45.1	41.1	38.7	43.4
平成 7	32.0	35.9	28.1	25.6	27.9	23.4
17	26.1	31.4	20.8	17.4	19.8	14.9
27	30.1	37.7	22.6	17.8	21.5	14.1
29	30.4	38.3	22.5	17.8	21.5	14.0
30	29.6	37.8	21.4	17.6	21.3	13.9
31	30.9	39.8	22.3	17.7	21.5	13.8
令和 2	30.9	39.0	22.6	17.4	21.2	13.5
3	29.9	37.8	22.3	15.7	19.5	11.9

就職者数を県内・県外別にみると、県内就職者2,585人（就職者総数の82.2%）、
 県外就職者559人（同17.8%）で、県内就職者の割合は、前年度より0.2ポイント
 低下している。（表79、表82、表83、図13）

表79 県内・県外別就職状況

区 分	就職者	(高等学校卒業者)			
		県 内		県 外	
		就職者	県内就職者 の割合 (%)	就職者	県外就職者 の割合 (%)
昭和 40年3月	14,985	9,205	61.4	5,780	38.6
50	9,511	6,743	70.9	2,768	29.1
60	8,094	5,471	67.6	2,623	32.4
平成 7	6,479	4,980	76.9	1,499	23.1
17	3,746	2,978	79.5	768	20.5
27	3,421	2,792	81.6	629	18.4
29	3,439	2,758	80.2	681	19.8
30	3,344	2,695	80.6	649	19.4
31	3,395	2,752	81.1	643	18.9
令和 2	3,421	2,818	82.4	603	17.6
3	3,144	2,585	82.2	559	17.8

図13 県内・県外就職者の割合の推移（高等学校卒業者）



就職者を職業別にみると、生産工程従事者1,352人（就職者の43.0%）、事務従事者383人（同12.2%）、専門的・技術的職業従事者325人（同10.3%）、などとなっている。

男女別にみると、男子では生産工程従事者が1,092人で最も多く、男子就職者の55.9%を占め、女子では事務従事者324人（女子就職者総数の27.2%）が最も多く、次いで生産工程従事者260人（同21.8%）となっている。（表80、図14）

表80 職業別就職者数

		(高等学校卒業者)											
区分	計	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃等従事者	左記以外	
実数													
平成29年3月	3,439	305	417	255	416	156	19	1,492	121	118	91	49	
30	3,344	309	432	204	361	156	19	1,483	92	117	113	58	
31	3,395	288	431	208	336	149	16	1,617	76	110	96	68	
令和2	3,421	264	430	204	387	188	12	1,555	104	127	103	47	
3	3,144	325	383	228	285	149	10	1,352	94	169	77	72	
男	1,953	211	59	51	68	109	7	1,092	86	156	65	49	
女	1,191	114	324	177	217	40	3	260	8	13	12	23	
構成比(%)													
平成29年3月	100.0	8.9	12.1	7.4	12.1	4.5	0.6	43.4	3.5	3.4	2.6	1.4	
30	100.0	9.2	12.9	6.1	10.8	4.7	0.6	44.3	2.8	3.5	3.4	1.7	
31	100.0	8.5	12.7	6.1	9.9	4.4	0.5	47.6	2.2	3.2	2.8	2.0	
令和2	100.0	7.7	12.6	6.0	11.3	5.5	0.4	45.5	3.0	3.7	3.0	1.4	
3	100.0	10.3	12.2	7.3	9.1	4.7	0.3	43.0	3.0	5.4	2.4	2.3	
男	100.0	10.8	3.0	2.6	3.5	5.6	0.4	55.9	4.4	8.0	3.3	2.5	
女	100.0	9.6	27.2	14.9	18.2	3.4	0.3	21.8	0.7	1.1	1.0	1.9	

図14 職業別就職者数の構成比（令和3年3月）（高等学校卒業者）

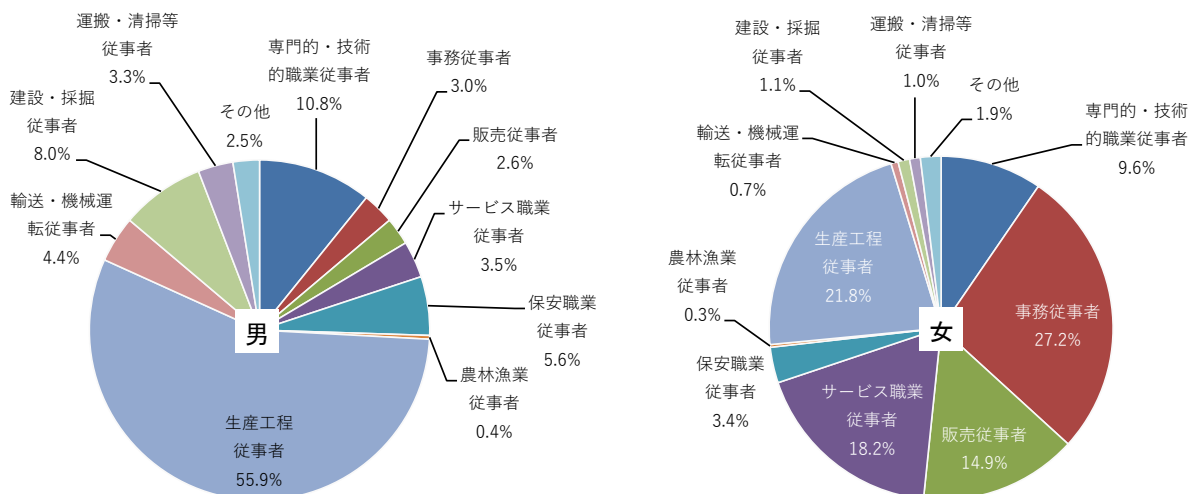


図 15 産業別就職者数の構成比（令和3年3月）（高等学校卒業者）

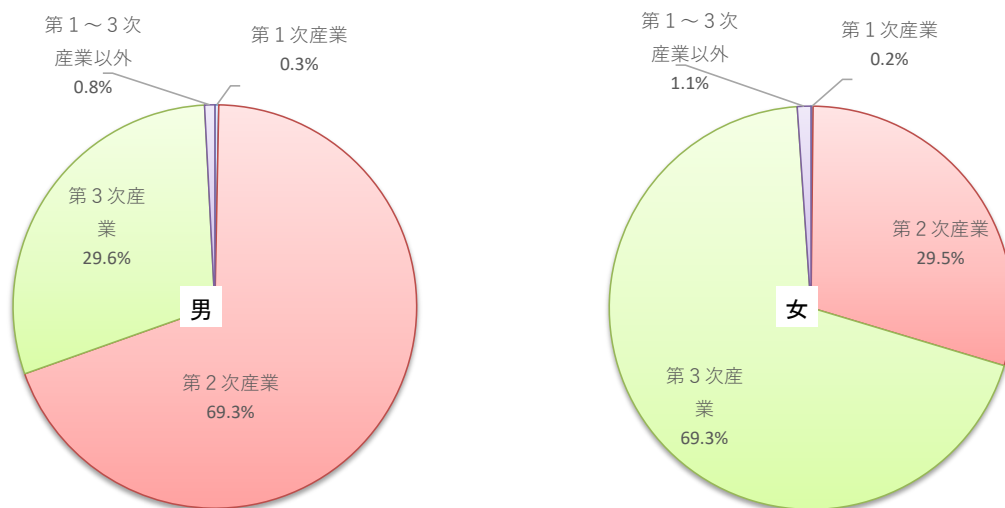


表 8 2 産業別県内就職者数

（高等学校卒業者）

区 分	計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	左記以外のもの
実 数					
平成 29 年 3月	2,758	15	1,395	1,328	20
30	2,695	18	1,413	1,230	34
31	2,752	12	1,556	1,164	20
令和 2	2,818	7	1,540	1,252	19
3	2,585	6	1,363	1,192	24
県内就職者の割合(%)	82.2	75.0	80.0	85.0	82.8

表 8 3 産業別県外就職者数

（高等学校卒業者）

区 分	計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	左記以外のもの
実 数					
平成 29 年 3月	681	1	437	235	8
30	649	4	402	233	10
31	643	3	389	246	5
令和 2	603	4	351	242	6
3	559	2	341	211	5
県外就職者の割合(%)	17.8	25.0	20.0	15.0	17.2

県外就職者の就職先を都道府県別にみると、広島県220人、福岡県83人、大阪府57人、東京都42人、兵庫県31人などとなっており、広島県のみで県外就職者の39.4%を占めている。(表84)

表84 県外就職者の都道府県別就職者数

(高等学校卒業者)											
区 分	計	広島県	福岡県	大阪府	東京都	兵庫県	愛知県	神奈川県	千葉県	岡山県	その他
平成 29年3月	681	312	77	66	61	21	51	15	10	20	48
30	649	277	80	54	57	20	54	18	10	12	67
31	643	258	96	55	57	29	48	23	9	18	50
令和 2	603	251	89	57	46	27	39	19	11	10	54
3	559	220	83	57	42	31	25	17	13	13	58

県外就職者(流出)数と県外から本県への就職者(流入)数を比べてみると、163人の流出超過となっている。(表85)

本県に就職した者のうち、県外からの就職者の占める割合は13.3%で、前年度より1.1ポイント増加している。(表86)

表85 県外就職者数と県外からの就職者数

(高等学校卒業者)			
区 分	県 外 就職者数 A	県外からの 就職者数 B	差 引 流出者数 A - B
昭和 40年3月	5,780	1,129	4,651
50	2,768	993	1,775
60	2,623	662	1,961
平成 7	1,499	623	876
17	768	442	326
27	629	308	321
31	643	367	276
令和 2	603	392	211
3	559	396	163

表86 本県に就職した者のうち県外からの就職者の占める割合

(高等学校卒業者)			
区 分	本 県 就職者数 A	県外からの 就職者数 B	本県就職者に占 める県外からの 就職者の割合 B / A (%)
昭和 40年3月	10,334	1,129	10.9
50	7,736	993	12.8
60	6,133	662	10.8
平成 7	5,603	623	11.1
17	3,420	442	12.9
27	3,100	308	9.9
31	3,119	367	11.8
令和 2	3,210	392	12.2
3	2,981	396	13.3

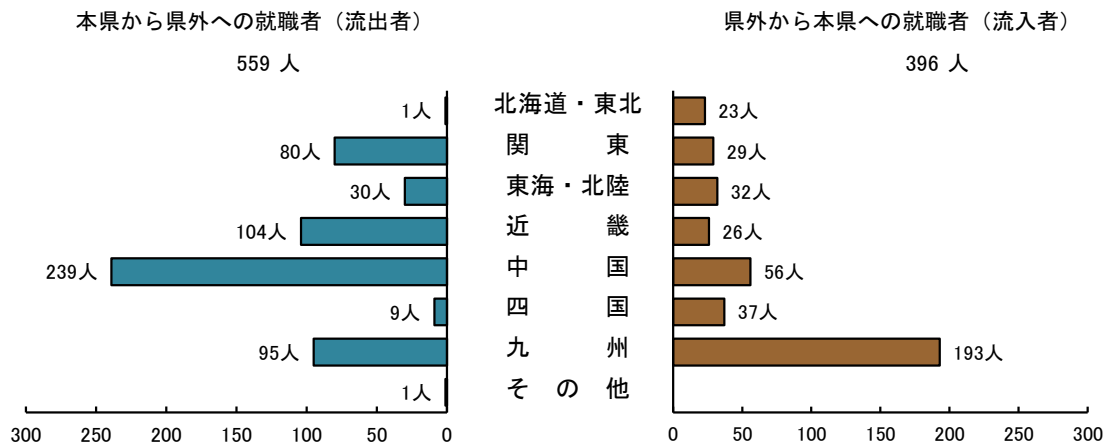
県外から本県への就職者数を出身都道府県別にみると、宮崎県62人、福岡県40人、鹿児島県32人などとなっている。

地域別にみると、九州8県から本県への就職者数は193人（県外から本県への就職者数の48.7%）、中国4県からは56人（同14.1%）となっている。（表87、図16）

表87 県外から本県への就職者数

区 分	(高等学校卒業者)									
	計	宮崎県	福岡県	鹿児島県	広島県	大分県	熊本県	島根県	長崎県	その他
平成 29 年 3 月	344	49	30	25	16	14	8	21	11	163
30	344	43	40	21	24	16	8	21	22	151
31	367	43	30	25	30	21	14	19	22	163
令和 2	392	33	40	38	31	21	15	20	15	179
3	396	62	40	32	26	21	20	18	7	170

図16 本県から県外へ及び県外から本県への就職者数（令和3年3月）（高等学校卒業者）



(注) 地域ブロック別の区分

- 北海道・東北 … 北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
- 関 東 …… 茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野
- 東海・北陸 …… 岐阜・静岡・愛知・三重・新潟・富山・石川・福井
- 近 畿 …… 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
- 中 国 …… 鳥取・島根・岡山・広島
- 四 国 …… 徳島・香川・愛媛・高知
- 九 州 …… 福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄